



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ビジュアル・プロセッシング・ジャパン 上場取引所 東  
コード番号 334A URL <https://www.vpj.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三村 博明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 勝裕 TEL 03-6772-8056  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	372	27.5	63	41.9	65	111.0	46	118.8
2025年12月期第1四半期	292	—	45	—	31	—	21	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	13.93	13.87
2025年12月期第1四半期	7.44	7.35

- (注) 1. 2024年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年3月25日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2025年12月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,602	1,278	1,278	1,285	79.8
2025年12月期	1,708	1,285	1,285		75.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,278百万円 2025年12月期 1,285百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、株主への継続的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。2026年12月期の配当予想につきましては、前事業年度に実施した通常配当の水準を基本としつつ、当事業年度の業績成長（前期比16.0%増益予想）に応じた適切な還元水準（通常配当の増額等）を慎重に検討しているため、現時点では未定としております。今後、業績の進捗状況を勘案し、速やかに公表いたします。

### 3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520	10.7	301	15.8	301	21.5	205	16.0	61.67

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2026年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	1,661,900株	2025年12月期	1,661,900株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	1,661,900株	2025年12月期 1 Q	1,422,667株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績等予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(重要な後発事象の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大等により、社会経済活動が緩やかに回復し社会経済活動の正常化が進む一方、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰や、円安基調の継続による輸入物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社が事業展開する情報・サービス産業界ではAI・自動化の話題性もあり、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）のニーズと関心は高く、当社の事業は、主力製品のDAM（デジタルアセットマネジメント）とPIM（プロダクトインフォメーションマネジメント）システムである「CIERTO」を中心に順調に推移しました。

当社が訴求する「企業活動における媒体・コンテンツの制作・管理・配信環境のDX」では、特に「WEBサイトやECサイト等のデジタル媒体を活用した企業の販促活動におけるCIERTO」の活用が進む一方、「企業内のナレッジ共有・知財管理を目的としたCIERTOの管理機能」の活用も浸透してきました。

新規ビジネスは、クラウドサービスを中心にCIERTO DAM | PIMの新規納入が19件と前年同四半期実績件数の46%増となりました。そして、当四半期では比較的大規模なSaaS案件として、媒体・コンテンツ制作プロジェクトを管理するベルギーのAPROOVE SAが開発する海外パートナー製品「APROOVE WM」の受注も売上に貢献しました。開発ビジネスにおいても、官公庁向けの大型開発案件を含む複数の開発案件が完了したことで新規開発案件の売上は72,101千円と前年同四半期実績の250.2%増となりました。

当社の重要な指標であるCIERTOの新規契約数は19件（前年同四半期比6件増）となり、累計の利用本数は295本、ARR(注)は1,024,533千円（同23.5%増）、解約率は0.70%となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高372,730千円（前年同四半期比27.5%増）、営業利益63,892千円（同41.9%増）、経常利益65,528千円（同111.0%増）、四半期純利益46,311千円（同118.8%増）となりました。

また、当社は、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注)年間継続収益であるARR（Annual Recurring Revenue）は、期初より継続しているSaaS及び保守の月額と当期新規契約のSaaS及び保守の月額に12を乗じることにより、年間分（12か月分）の金額を算出しております。当該月額は、第1四半期においては3月末時点の継続収入から算出しております。

### (2) 財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,602,214千円となり、前事業年度末に比べ106,073千円減少いたしました。これは主に、売掛金が6,675千円増加した一方、現金及び預金が100,000千円、仕掛品が24,945千円減少したことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は323,541千円となり、前事業年度末に比べ99,203千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が40,845千円、買掛金が32,587千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,278,672千円となり、前事業年度末に比べ6,869千円減少いたしました。これは、四半期純利益46,311千円、剰余金の配当53,180千円によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日公表の業績予想につきまして、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214,046	1,114,045
受取手形	2,515	—
電子記録債権	4,057	928
売掛金	148,177	154,852
仕掛品	36,102	11,157
その他	37,510	56,821
流動資産合計	1,442,409	1,337,805
固定資産		
有形固定資産	40,674	41,446
無形固定資産	76,341	83,817
投資その他の資産	148,862	139,143
固定資産合計	265,878	264,408
資産合計	1,708,287	1,602,214
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,858	37,271
未払法人税等	54,894	14,048
前受収益	196,433	181,815
賞与引当金	21,900	8,162
その他	79,659	82,244
流動負債合計	422,745	323,541
負債合計	422,745	323,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	207,277	207,277
資本剰余金	172,277	172,277
利益剰余金	905,986	899,117
株主資本合計	1,285,542	1,278,672
純資産合計	1,285,542	1,278,672
負債純資産合計	1,708,287	1,602,214

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	292,392	372,730
売上原価	101,603	148,353
売上総利益	190,788	224,377
販売費及び一般管理費	145,762	160,485
営業利益	45,025	63,892
営業外収益		
受取利息	313	1,200
為替差益	—	435
その他	39	—
営業外収益合計	352	1,635
営業外費用		
株式交付費	6,601	—
為替差損	1,122	—
上場関連費用	6,595	—
営業外費用合計	14,318	—
経常利益	31,059	65,528
税引前四半期純利益	31,059	65,528
法人税、住民税及び事業税	2,940	10,512
法人税等調整額	6,955	8,703
法人税等合計	9,895	19,216
四半期純利益	21,163	46,311

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	9,263千円	10,998千円

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会において、2026年5月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更をいたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上及び投資家層の幅広い拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2026年4月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,661,900株
② 今回の分割により増加する株式数	1,661,900株
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,323,800株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	11,200,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり四半期純利益	7.44円	13.93円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	7.35円	13.87円

3. 分割の日程

基準日公告日	2026年4月15日
基準日	2026年4月30日
効力発生日	2026年5月1日

4. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年5月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更内容

変更内容は以下のとおりです。(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,600,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,200,000株</u> とする。

5. その他

(1) 資本金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、2026年5月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,534円	767円